

市場では財が目的化される。

現代においてベトナムの姻族とは同盟関係も成立していないように思えることから、贈与交換論では十分に説明できない諸々の点があるようだ。仲人婚、恋愛婚に続く商業化された国際結婚は、市場経済による社会的交換（贈与交換関係）領域の浸食であり、従来の理論の枠にはおさまらない。著者の貢献にもかかわらず、再生産労働の商品化に関して研究の余地が大きく残されている。

（安里和晃・京都大学大学院文学研究科）

### 参考文献

安里和晃（編）. 2018. 『国際移動と親密圏——ケア・結婚・セックス』京都：京都大学学術出版会.

寺地功次. 『アメリカの挫折——「ベトナム戦争」前史としてのラオス紛争』めこん, 2021, 524p.

第2次世界大戦の終結以後、大国間の戦争は回避されてきたものの、大国による中小国への軍事介入は繰り返され、多くの悲劇が生み出されてきた。第2次世界大戦終結後にフランスに対する独立戦争として始まったラオスにおける紛争は、1954年の一時的な停戦を挟んで、1975年まで約30年にわたり続いた。これはパテート・ラオを名乗る左派、ラオス王国政府幹部を中心とする中立派、ラオス王国軍幹部を中心とする右派といった国内の諸勢力による内戦であると同時に、米国やソ連、フランスや中国、タイやベトナム民主共和国といった数多くの国々が関与した国際紛争でもあった。

本書は、第2次世界大戦終結後に米国が徐々にラオスへの関与を拡大し、1960年代半ばに軍事介入を本格化するまでの歴史的経緯について、1980年代半ば以降に公表された米国側の公文書に依拠して分析した労作である。本書の分析の射程は、米政府内のラオス戦略の変遷に留まらず、ラオス王国と米国との間の濃密なやり取りの過程にも及んでいる。その点で本書は、狭義のアメリカ外交史としてはもちろん、ラオス現代史の研究とし

ても参照されるべきものである。本書は著者が1980年代末から発表してきた17編の論文が基になっている。

\*\*\*

本書は序章と終章を除き、12章で構成される。ここでは便宜的に本論を3つに分けて内容を整理したい。

序章ではまず、米国が1950年代半ば以降、パテート・ラオを排除した反共主義的政府の確保を目指してラオス王国の内政に深く介入したが、それに挫折し、最終的に軍事介入に踏み切ったのはなぜか、という問題提起がなされる。従来の研究では、国務省とCIA・国防省の対立やCIAの「秘密戦争」といった側面が強調されてきたが、政策決定過程や政策の特徴に関する分析は不十分で、挫折の原因を政府内の混乱に見出す単純な議論に陥りがちであった。

第1章から第4章では、第1次インドシナ戦争の停戦を合意した1954年のジュネーブ会議の前後で、米国がラオスへの内政干渉を強めていった経緯が分析される。

第2次世界大戦終結直後には、米国のラオスへの関心は希薄であった。しかし1953年にパテート・ラオがベトナム民主共和国の支援を得てラオス北東部に軍事侵攻すると、米国は方針を一変させ、ラオス王国への大規模な物資援助を始めた（第1章）。また1954年のジュネーブ合意によってフランス連合軍の支配下にあったラオス王国が完全に独立したことで、米国はフランスを経由せずに直接同国に関与することが可能になった（第2章）。

問題は王国政府との間の方針の齟齬であった。王国政府内はパテート・ラオとの交渉は不可欠との認識で概ね一致し、一方で米国はその排除を主張した。その後、王国政府がパテート・ラオとの交渉に着手すると、米国はその中断を説得し、また王国軍の増強や実質的な軍事顧問団の設置などを行って交渉を妨害した（第3章）。さらに米国は1955年の王国議会選挙に大使館ぐるみで干渉を行った（第4章）。

第5章から第8章では、王国政府とパテート・ラオの連立政府が1957年に成立したにもかかわらず、次第に軍が台頭し、1960年初頭に実質的な軍

事政権が成立するに至った経緯と、米国の関与が分析される。軍人重視の米国の戦略が結果的にその暴走を招き、政局を混乱に陥れていく様子を活写したこの辺りの論述は、本書の白眉であろう。

1955年の総選挙をパテート・ラオがボイコットしたため、議席は非左翼系がほぼ独占した。しかし議員の内部分裂はすぐに表面化し、政局は混乱に陥った。最終的に首相となったスワンナプーマーはパテート・ラオとの交渉に積極的で、対外的には中立主義を掲げた。米国は援助停止も示唆して圧力をかけたが、首相はパテート・ラオとの連立を決定した（第5章）。

1958年の王国議会補欠選挙では、米国の大規模な介入にもかかわらず、パテート・ラオなどの左派が勝利した（第6章）。すると米国は内政干渉を強め、パテート・ラオは内閣から排除された。また米国は左派に対抗する勢力を確保するため、保守派政党の一本化や若手軍人の登用拡大を王国政府に要求した。その結果、保守派の人民連合が結成された。また若手官僚や軍人などから成る国益防衛委員会（以下、CDNI）は急速に発言力を増し、スワンナプーマー政権を退陣に追い込むまでに至った。人民連合、王国軍、CDNIなどの権力闘争は拡大し、米国は統制が難しくなった（第7章）。

1959年半ばにパテート・ラオが軍事工作を再開すると、米国は王国軍の増強を急いだ。その結果、軍人の存在感はさらに高まり、CDNI所属の軍人・プーミーは独裁体制を擁護するような主張をするようになった。これには米国大使館も懸念を示したが、本国はCDNI支持の方針で一致した。そして1959年末にプーミーがクーデターでブイ政権を打倒すると、米国は事前に情報を入手していたが黙認し、事実上の軍事政権が成立した（第8章）。

第9章から第12章では、内戦が本格化した1960年以降の政治過程について、1962年のジュネーブ会議で「ラオス中立化」が宣言されたにもかかわらず状況は改善せず、最終的にベトナム戦争勃発前の1964年に米国がラオス空爆を開始するに至った経緯が分析される。

1960年8月、中立派の軍人・コンレーのクーデターによってスワンナプーマー政権が再建され、ラオスは二重政府状態に陥った。米国はプーミー

らの政権を支援したが、武力で政権奪還を図ることは反対した。しかし、その説得は失敗し、プーミーは首都に軍事侵攻した。米国はその後、プーミーとスワンナプーマーの調停などを模索したが、失敗した（第9章）。

ラオス情勢が緊迫するなかで就任したケネディ大統領は、軍事介入に積極的ではなかったが、その可能性は否定しなかった。そして1954年のジュネーブ合意で禁止された軍事顧問団の派遣を決定し、軍事援助を拡大した。またイギリスも初めて米国との合同軍事介入の可能性に合意した（第10章）。

1961年にラオス問題に関するジュネーブ会議が開幕すると、米国は表向きには政治交渉を重視しつつ、実際は軍事援助を継続した。一方でハリマン・ラオス問題担当大使は連立政府形成を重視し、国務省と対立した。その後ハリマンが論争に勝利すると、米国は連立政府形成に抵抗するプーミー側への財政支援を停止したが、肝心の軍事制裁は不十分であった。結局、プーミーに妥協を決意させたのは、ルアンナムターでの軍事的敗北であった（第11章）。

1962年に左派・右派・中立派の3派による連立政府が成立し、直後に米ソを含む14カ国はジュネーブで外国軍撤退と内政不干渉を合意した。しかし地方や軍隊の統合は棚上げされ、内戦はすぐに再燃した。米国は偵察飛行を開始し、偵察機が撃墜されると、報復として空爆を開始した（第12章）。

終章では、米国のラオス戦略の特徴として、①軍事援助への偏重、②政治における軍の重視、③民主主義の軽視が指摘される。またラオスで初めて経験した「介入、挫折、撤退」というパターンを、米国はベトナムやアフガニスタンでも繰り返したと論じる。

\*\*\*

本書は米国側の1次資料を駆使したラオス紛争に関する重厚な実証研究である。先行研究は紛争の最中に著されたものが多く、資料的裏付けに乏しいこともあった。著者は先人の業績を踏まえつつ、事実関係を丁寧に検証し、信頼性の高い歴史研究に昇華した。こうした地味な作業を続け、書籍化にまでこぎ着けた著者に、同じくラオスの歴

史を学ぶ若手研究者として大変勇気づけられた。まずはそのことに深く敬意を表したい。

内容面での意義を、2点指摘する。

第1に、米国がラオスへの関与を深め、最終的に前代未聞の規模で空爆を行うに至った背景について、米政府内の混乱やCIAの暴走などを強調する従来の理解を実証的に乗り越え、米政府が組織的かつ体系的に1つ1つの決定を積み重ね、その結果引き返すことのできない状態に陥ったことを明らかにした。こうした議論はともすれば米政府を一枚岩と捉えた単純な記述に陥りがちであるが、大使館と本国の対立に関する記述(第8・9章)などは本書の議論を奥行きのあるものにしていく。現地事情を知る者の意見が本国の権力によって封殺されたことも、介入がエスカレートした一因であったように思われる。

第2に、ラオス王国の政治家や軍人と米国側との協力や共謀、駆け引きや説得の過程をつぶさに描写することで、米国とラオス王国の間に常に一定の緊張関係があったことを示し、ラオス側の米国に対する自立性の存在を明らかにした。また各人物の主張を丹念に追うことで、ラオス人の顔の見える研究にもなっている。

例えば、パテート・ラオの中心人物・スパヌウォンとの個人的確執も知られる保守派のカータイ・ドン・サソーリットも、1950年代半ば時点ではパテート・ラオとの交渉に積極的だったことが説得的に示された(第3章)。また米国のラオス戦略の鍵であり、設立自体にも米国が関与していたと考えられてきたCDNIについて、その設立に米国が関与した証拠はないと喝破し、当初多様な若者の緩やかな集団であったCDNIが米国の援助を受けながら次第に内部での軍人の台頭を許したことを示唆した(第7章)。これらの論点はラオスにおける内戦や「冷戦」の拡大過程をより動的に捉え直すうえでも重要である。

ラオスでは1975年に王制から人民民主共和制に移行し、その後パテート・ラオの中核であったラオス人民革命党が一党支配を確立して現在に至る。この間、王国政府は「米帝国主義の手先」という評価を国内では受け続け、王国側公文書の利用は今も絶望的な状況にある。同国と最も緊密な関係

にあった米国の公文書を精緻に分析した本書は、この時期のラオス王国の政治史研究としても現時点で期待しうる最良のもの1つといえよう。

最後に、同時期のラオス史をパテート・ラオの動きに注目して研究してきた評者の観点から、若干の問題提起を試みたい。それは当時の米国あるいは著者が考えるほどには、パテート・ラオは強大ではなかったのではないかということである。

本書からは、米国がラオスへの介入をエスカレートさせた背景の1つに、情報の非対称性の問題、具体的にはパテート・ラオの意図や能力に関する米国側の客観的な情報収集能力あるいはその意欲の不足があった可能性を読み取ることができる。ラオスの「平穩」を疑おうとしなかった米国が、1953年の軍事衝突を機に突如としてパテート・ラオを「破滅に追い込むべき怪物」と捉え、その後は一貫して認識を変えず、交渉にも応じなかったことを本書は説得的に論じた。米国は「怪物」の実態に迫ることなく、それを武力で遠ざけたといえる。「アメリカの政策は複雑な現実からすれば、奇妙なほどに目標が単純明快で政策の展開も特定の方向に偏っていた」(p. 170)という本書の指摘は重い。

一方で本書のパテート・ラオに関する分析も、依拠する米国側公文書の限界を反映する形で、その実態を把握しきれていない部分があるように思われる。例えば1959年7～9月のパテート・ラオによる軍事作戦について、ベトナム民主共和国の大規模な介入はなかったにもかかわらず王国側が勝利できず、そのため米国は王国軍増強を急いだことが指摘される(第8章第1節)。これは米国側の認識として興味深いものである。しかし、この作戦を主導したラオス人民革命党(当時、人民党)の決議等を紐解くと、党はこの作戦をベトナム民主共和国と共に入念に準備し、非常に大きな目標を立てたが、それを達成できずに強い挫折を味わい、以後政治交渉を重視するようになったことが確認できる[南波2017]。

評者の理解では、パテート・ラオはこの1959年の軍事作戦以降、武力による社会主義革命の達成を当面の現実的な選択肢とは考えなくなった。そして1975年の「革命」時点でも国内の諸勢力、特

に中立派を名乗った元王国政府幹部との協力の必要性をまだ一定程度認めていた [南波 2017; 2020]。この理解に依拠すると、米国のラオス戦略が必要以上に軍事面に偏重していたという本書の議論はさらに説得力を増すだろう。米国はパテート・ラオの意図を見誤り、特にその軍事力を過大評価したために、さらに「泥沼」にはまっていったと考えられる。米国はそれほどパテート・ラオを恐れる必要はなかったのではないか。

本書はアメリカ外交史とラオス現代史の境界を意識させず、むしろその対話を促す非常に充実した研究である。著者にはぜひ今後もラオスに関する学術研究をリードし続けて頂きたい。

(南波聖太郎・日本貿易振興機構アジア経済研究所)

### 引用文献

- 南波聖太郎. 2017. 「ラオスにおける解放区の成立過程——1950年代におけるパテート・ラオの対ベトナム民主共和国・対ラオス王国戦略の変遷を中心に」『東南アジア研究』55(1): 3-38.  
 ———. 2020. 「ラオスにおける社会主義と中立主義の相克——デタント期社会主義陣営の最辺境における解放区の多元的展開 (1945-1975)」東京外国語大学博士論文.

				惠羅さとみ, 『建設労働と移民——日米に				
				における産業再編成と技能』名古屋大学出版				
				会, 2021, iv+364p.				

本書は建設分野の移民労働者に焦点をあて、彼らを取り巻く環境の変化や技能教育のありようを軸に、アメリカと日本の事例とを比較分析したものである。労働研究、移民研究の複数の理論を踏まえつつ、建設労働と移民労働者の両者を有機的に関連づけて議論を試みる。2カ国の比較の制度変容の比較・考察の作業を通して、多様な社会関係を明らかにすることを目指している。

本書の構成は以下の通りである。

序章 なぜ日米比較なのか

第1章 建設労働の特性とマイノリティ・移

民労働者

第I編 アメリカ

第2章 クラフト労働からオープン・ショッ  
 プへ——アメリカ建設業の再編成

第3章 移民労働者の拡大と組織化

第4章 建設労働組合運動の革新と組織化戦略

第II編 日本

第5章 拡大する個人請負労働——日本建設  
 業の再編成

第6章 労働者不足問題と移民労働者政策

第7章 越境的労働市場の構築

終章 産業再編成と職人・労働者の移動——  
 公正で持続可能な産業社会に向けて

序章では、本書が建設分野を対象として外国人労働者の受け入れ拡大について、日本とアメリカを対象とすることの意義を論じる。歴史的・制度的には異なる経緯をたどってきた建設労働を擁する2つの国は、現在では共通する課題に直面している。それらにアプローチするために、本書は以下の3つの側面、①産業構造と産業再編成(制度の生成と制度変容)、②労働市場における流動化(社会的帰結)、③新たな制度・秩序の形成(制度再生産)から分析することで、建設労働をめぐる多様な社会関係を明らかにする。

第1章は、労働市場および移動に関する理論の整理を行う。建設業は地域に縛られ特定の顧客からの単品の受注に対するサービスの提供を行うという柔軟性の低い産業で、国内のしかるべき需要に対応して労働力を供給していく不安定な産業でもある。また、国ごとに特有な技能育成や労働者保護をめぐるルールが形成されており、現場で個人が長期にわたって従事することで習得する技能が大半であるため、技能を組織的に育成することが難しいといった性格を持つ。ゆえに、建設労働においては特有の社会関係やイデオロギーが生じがちであると指摘する。さらに、移民と労働をめぐる先行研究を整理したうえで、これまでの枠組みでは人的資本・社会関係資本や特定地域が持つ歴史的な文脈等の要因が産業再編成の論理とは切り離されていること、中長期的なスパンでの技能形成や労使関係をめぐる制度的変容との関係の分析